

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 3034 ヘラクレス市場
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 福満 清伸 TEL (03) 3356-1496
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,002	53.1	1,295	38.1	1,278	46.0	540	33.8
19年3月期	24,827	14.4	937	20.4	875	14.8	403	21.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11,799	02	—	—	10.2	7.7	3.4
19年3月期	13,647	85	—	—	24.7	8.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 28百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	20,699	—	8,574	—	41.4	138,588	73
19年3月期	12,458	—	2,073	—	16.6	69,682	35

(参考) 自己資本 20年3月期 8,574百万円 19年3月期 2,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,150	△975	△1,645	2,460
19年3月期	1,003	△2,894	2,156	1,779

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 1,500	銭 00	円 2,250	銭 00	百万円 44	% 11.0	% 1.9
20年3月期	円 750	銭 00	円 1,000	銭 00	百万円 84	% 14.8	% 1.5
21年3月期 (予想)	円 1,000	銭 00	円 1,000	銭 00	—	21.0	—

(注) 平成19年3月期における1株当り配当金は普通配当が1,500円となっております。

また、平成18年10月1日付けで、株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、19年3月期の中間期末の配当金は株式分割実施前の発行済株式総数に基づくものであります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	20,999	43.2	388	292.0	372	432.2	81	—	1,313	94
通期	45,120	18.7	1,479	14.2	1,465	14.6	589	9.0	9,526	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 62,592株 19年3月期 30,474株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 720株 19年3月期 720株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	32,243	60.9	1,057	50.3	1,022	57.1	418	33.8	9,124	30	—	—
19年3月期	20,036	8.1	704	△12.2	651	△17.4	312	10.3	10,556	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	19,743	8,532	43.2	137,903	20			
19年3月期	10,520	2,153	20.5	72,391	35			

(参考) 自己資本 20年3月期 8,532百万円 19年3月期 2,153百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	19,264	57.9	362	90.9	346	121.6	△35	—	△574	20
通期	39,618	22.9	1,314	24.3	1,289	26.0	522	25.1	8,449	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカ経済の不安定さを基因とする円高、原油高の影響により、原料高によるコスト増加額の影響が小売製品までおよび個人消費は盛り上がりには欠けました。

当社グループの事業領域におきましては、上位企業における新規出店や同業他社のM&Aが積極的に行われるとともに、異業種との業務提携も活発に行われ、業界再編が一段と加速しております。

このような状況のもと当社グループは、6店舗を新規開局するほか、平成19年4月に子会社2社を吸収合併し、事業の効率性を高めるとともに、6月には株式会社メディカルコムから事業譲受により4店舗を、10月には株式会社エーベルと株式交換方式による吸収合併により64店舗を取得し、期末店舗数は198店舗となりました。

また、株式会社エーベルとの吸収合併により、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス及び三菱商事株式会社と資本提携を図りました。

この合併の効果として当社グループの財務体質が大幅に向上し、現金及び現金同等物の期末残高は2,940百万円と前期から858百万円増加するとともに、自己資本比率は41.4%と前期から24.8ポイント向上しました。

当連結会計年度における営業成績は次のとおりです。

当連結会計年度におきましては、連結会計制度を導入して以来、5期連続の増収・増益を達成しました。

売上高は、既存店の伸長に加え、10月に吸収合併しました株式会社エーベルの業績が6ヶ月分寄与した結果、38,002百万円（対前年同期比(以下前同比という)53.1%増加）となりました。

営業利益は、株式会社エーベルとの吸収により発生したのれんの償却に加え、クオールオールインワンシステムにかかる減価償却費等が増加した結果、1,295百万円（対前同比38.1%増加）となり、経常利益においては、コミットメントライン導入に伴う一時的な費用負担の増加により1,278百万円（対前同比46.0%増加）となりました。当期純利益においては、減損損失132百万円を特別損失に計上したこと及び法人税等を592百万円計上した結果、540百万円（対前同比33.8%増加）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、株式会社エーベルとの吸収合併により一都三県に107店舗を擁し首都圏におけるドミナント形成がより一層推進しました。さらに、前連結会計年度から開発しているオールインワンシステムの第2次リリースが完了した結果、業務効率がより一層向上しました。

その結果、保険薬局事業の売上高は36,176百万円（対前同比53.5%増加）となり、営業利益は1,668百万円（対前同比34.4%増加）となりました。

医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、前事業年度の大型の特別受注の反動もあり、当事業年度における売上高は前年度に比べて大きく減少しました。一方で、前事業年度からの減少を埋めるべく営業努力を重ね、主業容である医療用製品の販促資材制作を中心に企業広告や販促援助物の大型受注、更には新規顧客からの受注獲得、出版物・手帳等の企画販売などを推進してまいりました。また、コスト面におきましても、仕入価格の圧縮や内部制作の充実を図ったことにより製造原価の低減に寄与することができました。

その結果、医療・医薬情報資材制作関連事業の売上高は1,589百万円（対前同比41.6%増加）となり、営業利益は37百万円（対前同比71.1%減少）となりました。

医薬品治験関連事業におきましては、生活習慣病領域の治験需要の拡大を背景に、営業部門とSMA・CRCとの連携強化による常駐施設の案件受注に注力いたしました。加えて、医薬品メーカー向けの営業活動強化による契約受注先数の拡充が寄与し、当該事業年度は常駐施設数14施設（対前同比75.0%増加）、稼働プロトコールが104件（対前同比31.6%増加）と、堅調に推移しました。

その結果、医薬品治験事業の売上高は280百万円（対前同比113.6%増加）となり、営業利益は45百万円（前連結会計期間営業損失55百万円）となりました。

（次期見通し）

わが国経済は、引き続き、アメリカ経済の不安定さに端を発した円高、原油高の影響に加え、国内政治の不安定さ、主要製造業の設備投資計画の縮小及び原材料の値上げの影響が小売価格にまで反映され、個人消費マインドの後退懸念がございます。

さらに平成20年度は、調剤報酬の改定により0.17%引上げられたものの、薬価の改定により薬価ベースで5.2%引き下げられており、業界に対する環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況ではございますが、当社グループは合併効果を早期に実現させ、効率的な店舗運営を推進すべく、引き続き新規出店、M&A及びオールインワンシステムの開発を行ってまいります。

また、医薬品治験関連事業及び医療・医薬情報資材制作関連事業とのグループシナジー効果を最大限発揮させ、業績基盤の拡大を図るとともに、PB商品の充実・拡販と薬局における患者さま・お客さまの満足度を向上させることにより、店舗の活性化と収益力の強化を図り、増収・増益に取り組む所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,177百万円(対前年度末比(以下前年度比という)48.0%増加)となり、3,625百万円増加しました。

その主な要因は、売上高の増加による売掛金の増加2,249百万円及び現金及び預金の増加858百万円であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,521百万円(対前年度比94.1%増加)となり、4,615百万円増加しました。

その主な要因は、株式会社エーベルとの合併及び事業譲受によるのれんの増加4,229百万円並びに新規開局等による有形固定資産の増加637百万円であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,054百万円(対前年度比37.3%増加)となり、2,729百万円増加いたしました。

その主な要因は、仕入高の増加による買掛金の増加2,326百万円及び短期借入金の増加200百万円であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,069百万円(対前年度比32.4%減少)となり、990百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少922百万円であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,574百万円(対前年度比313.6%増加)となり、6,501百万円増加いたしました。

その主な要因は、株式会社エーベルとの吸収による資本剰余金の増加6,006百万円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが146百万円増加の1,150百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,918百万円増加の△975百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済を主な要因として3,801百万円減少の△1,645百万円となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し2,460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

事業規模の拡張、売上高の堅調な推移及び経費の抑制的運用の結果、税金等調整前当期純利益1,132百万円及び仕入債務の増加額346百万円が主要な収入項目となります。他方、売上債権の増加額630百万円及び法人税等の支払額431百万円が主要な支出項目となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

店舗の開局を目的とした有形固定資産及び無形固定資産取得による支出871百万円及び事業譲受による支出206百万円が主要な支出項目となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,549百万円及び社債の返済による支出150百万円が主要な支出項目となります。

キャッシュ・フローの指標推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	2.9	7.6	15.0	16.6	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	43.2	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	494.4	386.1	—	435.1	273.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	9.0	—	18.0	17.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出致します。当社は平成18年4月21日に大阪証券取引所へラクレス市場へ上場しており、平成18年3月期までは期末株式終値が発生していないため、株式時価総額は算出しておりません。

③営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

④平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆様への利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、高い配当を安定的かつ継続的に行えると考えております。従って、安定的な成長性を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成20年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 法的規制等について

(1) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県または社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事または所轄保健所長等

(注) 向精神薬については「麻薬及び向精神薬取締法」第50条の26（薬局開設者等の特例）により向精神薬小売業者の免許を得ております。

(2) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売規制緩和について

平成18年6月に一般用医薬品の販売制度の見直しと違法ドラッグ対策を柱とする改正薬事法が国会で成立しました。同法は平成21年春にも施行される予定で、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、一般用医薬品として市販経験が少なく、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではないが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、新たに設ける資格者「登録販売者」も販売できるとされております。

今回の見直しにより、すでに実施されております一部医薬品の一般小売業での販売に加え、新たに設けられる専門家を配置すれば、「特にリスクが高い医薬品」以外の一般用医薬品は販売可能となる見通しであり、より一層、コンビ

ニエンスストアやスーパーストアなど他業態でも取り扱える医薬品が増加する見通しです。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 保険薬局の事業環境について

(1) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率（薬局での処方箋受取率）は以下のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
処方箋受取率(%)	44.1	48.7	51.6	53.2	55.7	55.4	57.8	59.7
前年度比(%)	4.0	4.6	2.9	1.6	2.5	△0.3	2.4	1.9

(注) 1 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

(2) 薬価基準改定について

薬価基準は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価基準のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率(%)	△7.0	△6.3	△4.2	△6.7	△5.2

(注) 1 改正率は、薬剤費ベースでの直前比であります。

2 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率(%)	0.8	△1.3	—	△0.6	0.2

(注) 1 改正率は、直前比であります。

2 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

(3) 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月あたりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）は、特定の医療機関に近接しない薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成20年4月1日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年4月1日より

名称	内容	報酬点数
調剤基本料1	処方箋受付回数が月4,000回以下、特定の医療機関の処方箋70%以下	40点
調剤基本料2	処方箋受付回数が月4,000回超、特定の医療機関の処方箋70%超	18点

(注) 1 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。

2 後発医薬品を調剤した処方箋の受付割合が、直近3ヶ月間の処方箋受付回数に対し、30%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として、4点加算されます。

3. 出店政策について

当社グループは平成20年3月末日現在198店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも店舗の買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社の出店条件に合致する新規案件及びM&A案件を確保できないことにより計画通りに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関および地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、貸借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は15.2%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤（調剤薬の調合ミス、服用中の他薬との飲み合わせなどによる副作用等の説明ミス等）を防止するために社内イントラネットにおいて実績を収集し様々な対策を講じております。しかし、調剤薬の調合ミス等により調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても95.1%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係る処方箋が増加する傾向にあること、並びに上半期の出店効果及び新卒社員の採用効果が下半期に現れること等から下半期偏重となっております。

7. 医薬品仕入の商習慣

調剤業務で医療用医薬品の仕入において、医薬品卸業者との間で行う仕入価格交渉は、例年長期化し、価格未決定のまま納品が行われる慣習がありましたが、厚生労働省医政局から未妥結・仮納入や総価取引等の流通改善が求められております。このため平成20年度からは早期妥結、また単品契約に移行することになり、当初の見込み価格と異なる価格で決着した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報保護法

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社においては、個人情報について情報管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

また、個人情報の保護に関して、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、平成17年4月1日から全面施行され、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

このような状況下で、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩が発生した場合には、多額の賠償金額の支払いが生じ、あるいは行政処分等を受けた場合には、顧客の信用及び社会的信用が失墜するとともに、企業ブランド・イメージを損ない、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

9. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係る調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社は調剤売上において消費税等の最終負担者となっており、当社が仕入先に支払った消費税等は、原価に計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改正において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置づけております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施していくことを基本方針としております。

11. 固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成20年3月期は132百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等のM&Aによる出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、4,917百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社におきましては、前記「11. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に賃借にて運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。この場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

14. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

15. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

16. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開します医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては売上の多くが、医療関連企業からのものとなっています。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は同事業が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 医薬品治験関連事業について

当社グループでは、平成15年6月に医薬品治験関連事業（以下SMO事業という）として「フェーズオン株式会社」を設立しました。SMO事業では、CRC（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）やSMA（Site Management Associate:治験事務局支援担当者）といった人材の育成に先行投資する必要があり、また、提携治験実施医療機関の開拓、SMO事業運営体制の構築が重要であり、そのための費用発生も先行します。これらの先行費用は、事業規模、行政や市場の動向等に左右されますが、平成20年3月期現在でフェーズオン株式会社は147,596千円の債務超過となっております。

同社の債務超過については当社のグループの経営課題として認識しており、また同社の今後の経営成績によっては今後の当社グループの成長に影響を与えると考えております。

また、治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行なわれ、新GCP（注）や治験実施計画書（プロトコル）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

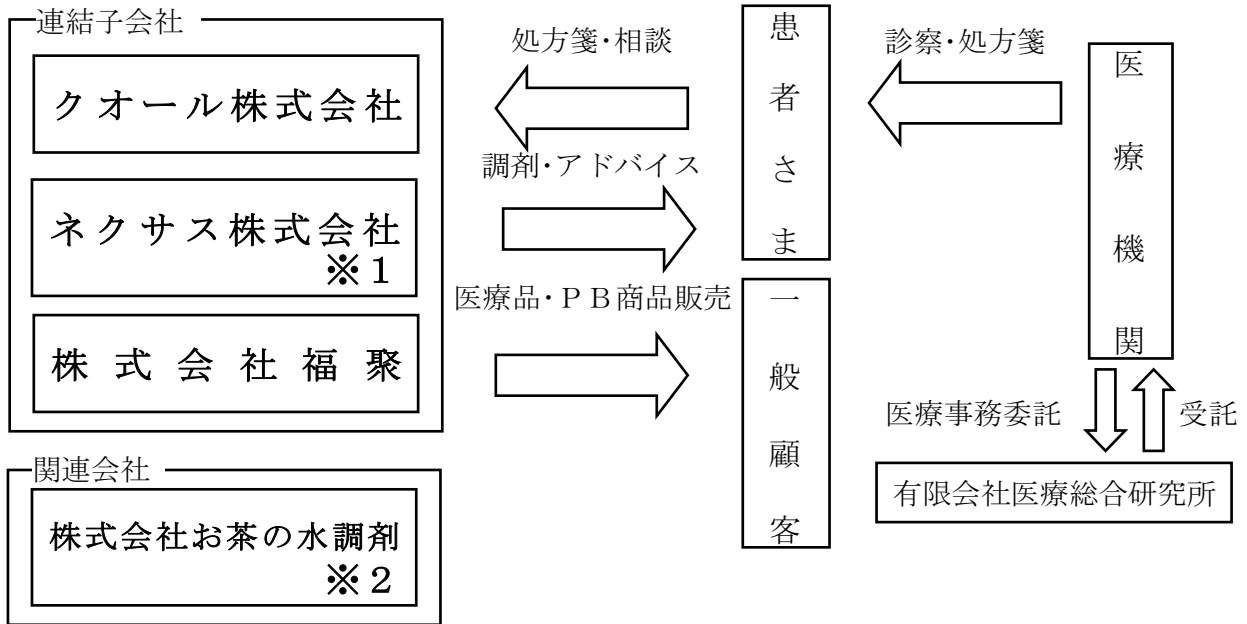
しかしながら、当社グループが行うCRCの派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。また、被験者本人からクレームを受けることも考えられ、訴訟事件や社会問題に発展する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 新GCP (Good Clinical Practice) : 医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令 (平成9年4月施行)。
被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制。

2. 企業集団の状況

(1) 保険薬局事業

健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所の業務として、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。



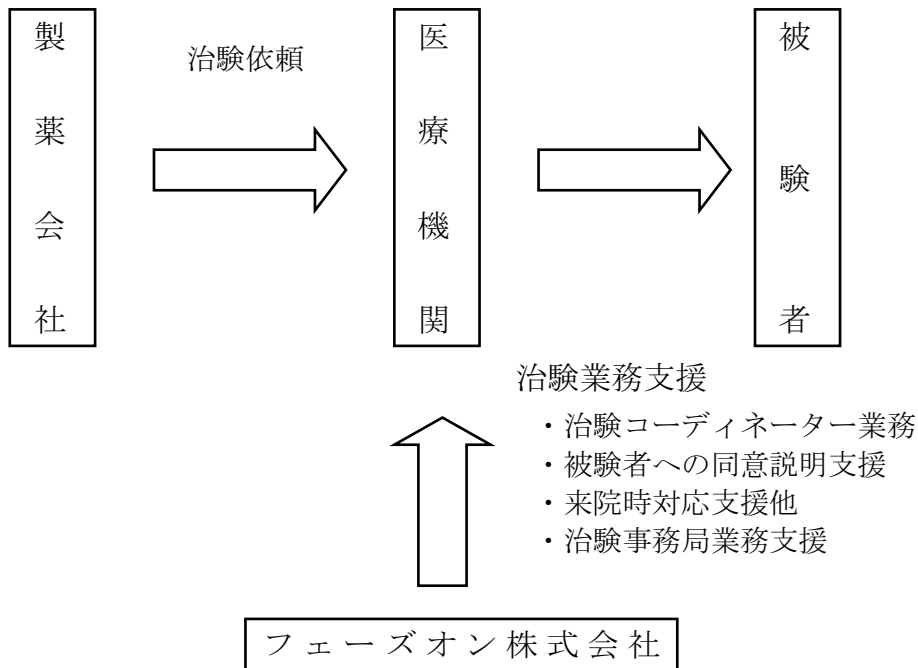
(注) ※1 平成20年4月1日付でクオール株式会社はネクサス株式会社を吸収合併いたしました。

※2 当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

(2) 医薬品治験関連事業

新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

フェーズオン株式会社が行っている治験事業は、第Ⅱ相試験(注1)、第Ⅲ相試験(注2)及び製造販売後臨床試験(注3)であります。



(注) 1. 第Ⅱ相試験：対象疾患の少数の患者において安全性を最重点にしつつ、用法・用量の検討、有効性の検討が行われる試験であります。

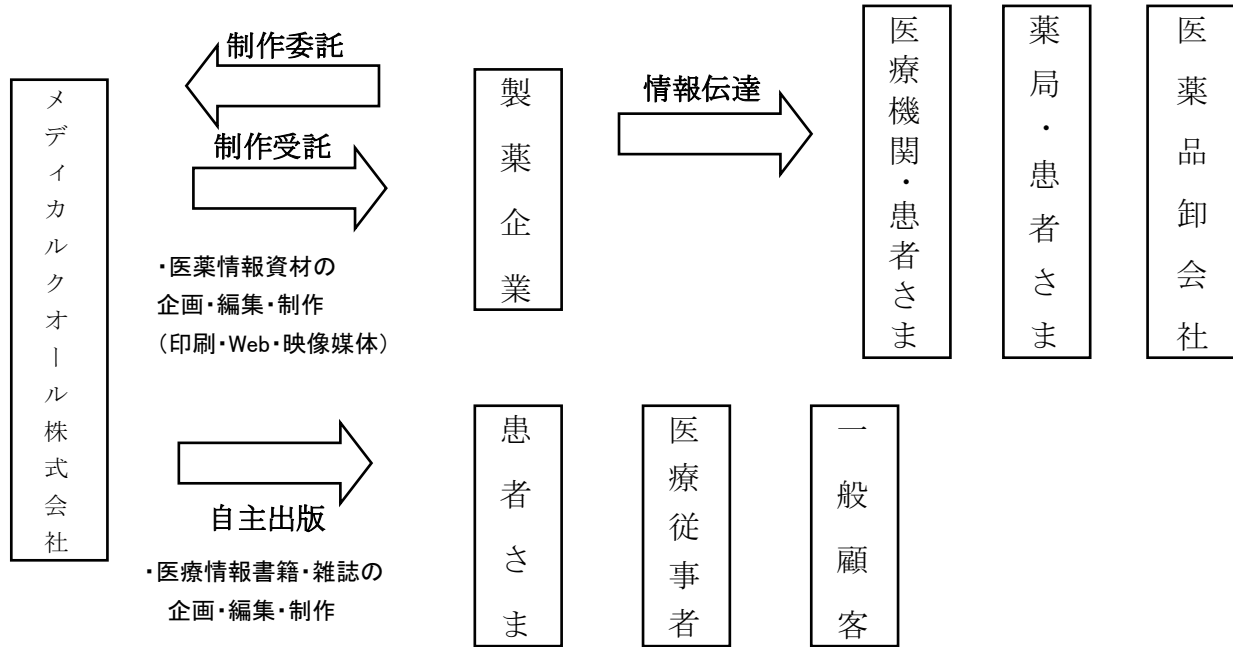
2. 第Ⅲ相試験：多数の患者を対象に有効性と安全性について検証するための試験であります。

3. 製造販売後臨床試験：臨床試験ではわからなかった効果・副作用を広範囲に調べる試験であります。

(3) 医療・医薬情報資材制作関連事業

製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

- ・医薬品の販売促進
- ・医薬品の適正使用普及



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成4年10月の設立以来、「国民生活の質の向上に医療の立場から貢献する」との信念のもと、保険薬局をコアとした事業活動を展開しております。

保険薬局事業は医薬分業率が50%を超えたところで伸び率に一服感が見られ、市場規模は拡大しているものの、その成長性は緩やかになっております。更に、急速な少子・高齢化に伴います医療財政が急速に切迫すると予測され、国民医療費の抜本的な低減策を含んだ各種医療制度改革が進められております。このような環境下、当社では、「真実と誠実をもって」を企業理念とし、「患者様ひとりひとりの立場にたって、最大限のお世話をする(ケアリングサービス)」、「さまざまな形で医療の向上をお手伝いする(ケアリングサポート)」を徹底し、患者様のQOL向上に役立つサービスを念頭に、医薬分業に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、自己資本効率を重視する中で、①保険薬局事業をコア事業と位置付け、②医薬品治験関連事業及び③医療・医薬情報資材制作関連事業を展開することにより、付加価値を創出し、より一層の「患者さま・お客さま」、「医療機関」、「医薬品卸会社」及び「製薬会社」との強い信頼関係をつくり“競争力の強化”へチャレンジしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、急速な長寿高齢化に伴い市場規模の拡大が想定されるものの、医薬分業の進捗率が近年55%前後で推移しており、その推進、浸透傾向に一服感が見られます。加えて、国民医療費のさらなる増大懸念から、政府は「骨太の方針2007」を閣議決定し、国民医療費を含む社会保障費の抑制が国政レベルで議論されました。その結果、2008年度の調剤報酬改定では、調剤報酬は0.17%引上げられた一方で、薬価は5.2%引き下げられ、全体としては0.82%の改定となりました。今後も、政府の方針に則り一層の厳しい環境が想定されます。このような状況の下当社グループの重点課題は、①積極的な事業展開、②業界をリードするシステムの構築、③内部統制の強化の3つを考えております。

① 積極的な事業展開

当社は、患者サービスの充実を第一義に、処方元1つに対して薬局1つのマンツーマン形態での店舗開発を展開してまいりました。結果として、同業他社との軋轢は少ないため、資本提携・業務提携した場合でも早期に相乗効果が発揮できます。さらに、製薬会社、製薬卸との良好な関係を背景に、保険薬局事業を始め医療・医薬情報資材製作事業及び医薬品治験関連事業も積極的に事業展開しております。医療を取り巻く環境は規制緩和・財源不足もあり年々厳しさを増しており、当社が属する業界においても再編の兆しが見え始めております。当社としましては、今後の動向を注意深く見守り、患者サービスの充実を第一義に積極的に事業展開してまいります。

② 業界をリードするシステム開発

当社の財務諸表の数値は、1人の患者さまからの処方箋の受領から始まります。処方箋を受領した瞬間から調剤過誤に始まり財務諸表等の信憑性のリスク等が潜在します。そのリスクの軽減と業務効率ひいては患者サービスの充実の観点から平成18年度よりクオール・オールインワンシステムの開発に着手しました。平成19年度においては第二次リリースを完了しましたが、同システムの開発に終了は無いと考えております。今後も同システムの開発と改良を重ねリスクの軽減と患者サービスの向上に努めてまいります。

③ 内部統制の強化

当社は患者さまに対しては個人情報保護及び適正な調剤の義務を負い、ステークホルダーに対しては財務報告の適正性等の義務を負います。個人情報保護については、平成18年1月にプライバシーマークを認定取得後更新を重ねております。また、適正な調剤については、薬局支援本部・クオール薬局丸の内店において国際標準化機構(ISO)品質マネジメントシステム「ISO 9001:2000」の認定取得に成功しており、今後も拡充を図る方針です。そして、平成21年3月期からは「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を滞りなく的確に遂行するために内部統制の更なる強化に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,081,902		2,940,574			
2. 売掛金		4,270,424		6,519,877			
3. たな卸資産		814,798		1,151,014			
4. 繰延税金資産		185,218		353,826			
5. その他		212,598		231,345			
貸倒引当金		△13,074		△19,342			
流動資産合計		7,551,867	60.6	11,177,296	54.0	3,625,429	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	1,785,755		1,581,717			
減価償却累計額		621,946		—			
減損損失累計額		64,255	1,099,553	—	1,581,717		
(2) 工具器具備品		783,946		354,909			
減価償却累計額		454,776		—			
減損損失累計額		6,318	322,852	—	354,909		
(3) 土地	※3		420,257		495,827		
(4) 建設仮勘定			17,610		48,358		
(5) その他		10,471		20,916			
減価償却累計額		6,556		—			
減損損失累計額		387	3,526	—	20,916		
有形固定資産合計			1,863,801		2,501,729	12.1	637,927
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,646,306		4,917,988		
(2) ソフトウェア			—		453,253		
(3) その他			172,754		42,206		
無形固定資産合計			1,819,060	14.6	5,413,448	26.1	3,594,387

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	15,636		120,981		
(2) 長期貸付金		16,805		21,648		
(3) 敷金保証金	※3	935,538		1,195,056		
(4) 繰延税金資産		120,449		76,544		
(5) その他		141,451		200,713		
貸倒引当金		△6,514		△8,416		
投資その他の資産合計		1,223,368	9.8	1,606,528	7.8	383,159
固定資産合計		4,906,230	39.4	9,521,706	46.0	4,615,475
資産合計		12,458,098	100.0	20,699,002	100.0	8,240,904

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,734,466		7,061,107		
2. 短期借入金	※4	—		200,000		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	1,350,352		897,902		
4. 一年以内償還予定社債		150,000		240,000		
5. 未払法人税等		220,340		377,073		
6. 賞与引当金		323,833		602,511		
7. その他		545,980		675,934		
流動負債合計		7,324,972	58.8	10,054,528	48.6	2,729,556
II 固定負債						
1. 社債		175,000		35,000		
2. 長期借入金	※3	2,691,509		1,769,258		
3. 退職給付引当金		113,820		75,725		
4. その他		79,467		189,729		
固定負債合計		3,059,797	24.6	2,069,712	10.0	△990,084
負債合計		10,384,769	83.4	12,124,241	58.6	1,739,471
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		814,600	6.5	814,600	3.9	—
2. 資本剰余金		760,939	6.1	6,767,005	32.7	6,006,066
3. 利益剰余金		513,016	4.1	1,008,933	4.9	495,917
4. 自己株式		△18,360	△0.1	△18,360	△0.1	—
株主資本合計		2,070,195	16.6	8,572,178	41.4	6,501,983
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,133	0.0	2,582	0.0	△550
評価・換算差額等合計		3,133	0.0	2,582	0.0	△550
純資産合計		2,073,328	16.6	8,574,761	41.4	6,501,433
負債純資産合計		12,458,098	100.0	20,699,002	100.0	8,240,904

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		24,827,695	100.0		38,002,105	100.0	13,174,409	
II 売上原価			22,123,667	89.1		33,866,811	89.1	11,743,143	
売上総利益			2,704,027	10.9		4,135,294	10.9	1,431,266	
III 販売費及び一般管理費			1,766,080	7.1		2,840,171	7.5	1,074,091	
営業利益			937,947	3.8		1,295,122	3.4	357,174	
IV 営業外収益									
1. 受取利息・配当金			2,266			8,871			
2. 家賃収入			6,475			7,465			
3. 受取手数料			8,365			22,162			
4. デリバティブ利益			3,649			627			
5. 持分法投資損益		—			28,764				
6. その他		10,605	31,362	0.1	12,588	80,480	0.2	49,117	
V 営業外費用									
1. 支払利息		50,074			64,650				
2. 株式交付費		11,783			481				
3. 上場関連費用		21,258			—				
4. アレンジメントフィー		—			23,000				
5. その他		10,195	93,312	0.4	8,912	97,044	0.3	3,731	
経常利益			875,997	3.5		1,278,558	3.4	402,560	
VI 特別利益									
1. 退職給付引当金戻入益		24,979			—				
2. 前期損益修正益		—	24,979	0.1	687	687	0.0	△24,291	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	68			485				
2. 固定資産除却損	※3	21,240			10,203				
3. 店舗撤退関連費		5,294			—				
4. 減損損失	※4	13,935			132,753				
5. その他		3,167	43,706	0.2	2,982	146,424	0.4	102,718	
税金等調整前当期純利益			857,270	3.5		1,132,821	3.0	275,551	
法人税、住民税及び事業税		376,245			519,539				
法人税等調整額		77,103	453,348	1.8	72,733	592,273	1.6	138,924	
当期純利益			403,921	1.6		540,548	1.4	136,626	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	572,350	417,289	224,295	△18,360	1,195,574
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	242,250	343,650			585,900
剰余金の配当(注)			△66,885		△66,885
剰余金の配当			△22,315		△22,315
利益処分による役員賞与(注)			△26,000		△26,000
当期純利益			403,921		403,921
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	242,250	343,650	288,721	—	874,621
平成19年3月31日 残高(千円)	814,600	760,939	513,016	△18,360	2,070,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	3,301	3,301	1,198,875
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			585,900
剰余金の配当(注)			△66,885
剰余金の配当			△22,315
利益処分による役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			403,921
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△168	△168	△168
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△168	△168	874,452
平成19年3月31日 残高(千円)	3,133	3,133	2,073,328

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	814,600	760,939	513,016	△18,360	2,070,195
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		6,006,066			6,006,066
剰余金の配当			△22,315		△22,315
剰余金の配当(中間配当)			△22,315		△22,315
当期純利益			540,548		540,548
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		6,006,066	495,917	—	6,501,983
平成20年3月31日 残高(千円)	814,600	6,767,005	1,008,933	△18,360	8,572,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,133	3,133	2,073,328
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,006,066
剰余金の配当			△22,315
剰余金の配当(中間配当)			△22,315
当期純利益			540,548
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△550	△550	△550
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△550	△550	6,501,433
平成20年3月31日 残高(千円)	2,582	2,582	8,574,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		857,270	1,132,821	
減価償却費		245,240	452,671	
のれん償却額		129,029	231,637	
持分法投資損益		—	△28,764	
退職給付引当金の減少額		△19,139	△38,095	
賞与引当金の増加額		28,945	66,677	
貸倒引当金の増加額		1,870	6,669	
株式交付費		11,783	481	
為替差損		61	—	
デリバティブ利益		△3,649	△627	
固定資産除売却損		21,309	10,688	
減損損失		13,935	132,753	
受取利息及び受取配当金		△2,266	△8,871	
支払利息		53,419	67,335	
たな卸資産の減少額		49,769	53,300	
売上債権の増加額		△852,728	△630,873	
仕入債務の増加額		700,302	346,159	
その他流動資産の減少額		58,196	20,554	
その他流動負債の増加額 (△減少額)		120,010	△121,198	
その他固定負債の増加額 (△減少額)		685	△55,365	
役員賞与の支払額		△26,000	—	
小計		1,388,045	1,637,955	249,909
利息及び配当金の受取額		2,266	8,871	
利息の支払額		△55,889	△65,626	
法人税等の支払額		△330,711	△431,185	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003,710	1,150,014	146,304

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△351,048	△329,059	
定期預金の払戻による収入		333,995	446,273	
有形固定資産の取得による支出		△485,286	△499,741	
有形固定資産の売却による収入		—	75	
子会社株式の取得による支出	※2	△1,086,889	—	
事業譲受による支出	※3	△1,069,953	△206,352	
無形固定資産の取得による支出		△110,284	△371,423	
貸付けによる支出		—	△6,500	
貸付金の回収による収入		10,818	8,516	
敷金・保証金の差入による支出		△179,057	△62,717	
敷金・保証金の返還による収入		72,272	131,516	
その他の投資による支出		△32,572	△86,680	
その他の投資による収入		3,750	100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,894,255	△975,991	1,918,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△240,000	100,000	
長期借入れによる収入		3,400,000	—	
長期借入金の返済による支出		△1,336,887	△1,549,101	
社債の償還による支出		△150,000	△150,000	
割賦未払金の返済による支出		△1,688	△1,008	
株式の発行による収入		574,116	△481	
配当金の支払額		△88,837	△44,631	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,156,703	△1,645,221	△3,801,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△61	—	61
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		266,096	△1,471,197	△1,737,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,513,756	1,779,853	266,096
VII 合併による現金及び同等物の増加	※4	—	2,152,209	2,152,209
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,779,853	2,460,865	681,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ネクサス㈱ クオール中部㈱ ㈱光栄ファルマ フェーズオン㈱ ㈱福聚 第一メディカル㈱ ㈹医療総合研究所</p> <p>第一メディカル㈱は平成19年4月1日をもって、メディカルクオール㈱と商号変更しております。</p> <p>㈱福聚は平成18年10月の株式取得に伴い、12月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社㈹医療総合研究所も連結の範囲に含めております。</p> <p>第一メディカル㈱は平成19年1月の株式取得に伴い、1月1日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p> <p>従って、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、上記3社の平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ネクサス㈱ フェーズオン㈱ ㈱福聚 メディカルクオール㈱ ㈹医療総合研究所</p> <p>クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマは平成19年4月1日付で当社と合併致しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱お茶の水調剤</p> <p>㈱お茶の水調剤については、平成19年10月1日に㈱エーベルをクオール㈱が吸収合併したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>従って、当連結会計年度の持分法投資損益については、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの損益をもとに計算しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈹医療総合研究所の期末決算日は従来6月30日でありましたが、当期より3月31日に変更しております。</p>	<p>全ての連結子会社及び持分法適用の関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (1) 商品、調剤薬品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	6年～45年	工具器具備品	2年～20年	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (1) 商品、調剤薬品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
建物	10年～50年							
構築物	6年～45年							
工具器具備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性の判定を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,073,328千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>重要有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>「店舗撤退関連費」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗撤退関連費」の金額は1,189千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>「有形固定資産」は、前連結会計年度まで間接控除しておりましたが、当連結会計年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法による場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,872,992 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,175,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">115,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,717 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,056,999 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">683,672 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">18,417 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,909 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,304 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,898 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">489 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,916 千円</td> </tr> </table> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は123,131千円であります。</p>	建物及び構築物	2,872,992 千円	減価償却累計額	1,175,359 千円	減損損失累計額	115,915 千円	計	1,581,717 千円			工具器具備品	1,056,999 千円	減価償却累計額	683,672 千円	減損損失累計額	18,417 千円	計	354,909 千円			その他	39,304 千円	減価償却累計額	17,898 千円	減損損失累計額	489 千円	計	20,916 千円
建物及び構築物	2,872,992 千円																												
減価償却累計額	1,175,359 千円																												
減損損失累計額	115,915 千円																												
計	1,581,717 千円																												
工具器具備品	1,056,999 千円																												
減価償却累計額	683,672 千円																												
減損損失累計額	18,417 千円																												
計	354,909 千円																												
その他	39,304 千円																												
減価償却累計額	17,898 千円																												
減損損失累計額	489 千円																												
計	20,916 千円																												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,876,931千円
※2. _____	※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104,004千円
※3. 担保に供している資産	※3. 担保に供している資産
建物及び構築物 195,483千円	建物及び構築物 28,873千円
土地 156,949千円	計 28,873千円
敷金保証金 20,684千円	
計 373,117千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金 576,912千円	一年以内返済予定長期借入金 67,680千円
長期借入金 1,458,904千円	長期借入金 16,000千円
計 2,035,816千円	計 83,680千円
※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 790,000千円	当座貸越極度額の総額 1,690,000千円
借入実行残高 -千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 790,000千円	差引額 1,490,000千円
5. _____	5. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。
	コミットメントライン 2,000,000千円
	借入実行残高 -千円
	差引額 2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">402,387千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226,352千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">136,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,901千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,234千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,169千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">129,029千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,240千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: center;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産、その他</td><td style="text-align: right;">8,761</td></tr> <tr><td>東北地区</td><td>店舗等</td><td>建物、構築物、その他</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>中部地区</td><td>店舗等</td><td>工具器具備品、リース資産</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">13,935</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずるディスカウントキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	402,387千円	役員報酬	226,352千円	地代家賃	136,659千円	退職給付費用	13,901千円	賞与引当金繰入額	68,234千円	減価償却費	48,169千円	のれん償却額	129,029千円	電話加入権	68千円	建物及び構築物	17,008千円	その他	4,231千円	計	21,240千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	8,761	東北地区	店舗等	建物、構築物、その他	711	中部地区	店舗等	工具器具備品、リース資産	4,461	合 計			13,935	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">649,160千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">323,824千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">232,875千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,314千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,248千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,226千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">231,637千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,459千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,203千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: center;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産、その他</td><td style="text-align: right;">47,862</td></tr> <tr><td>関西地区</td><td>店舗等</td><td>附属設備、工具器具備品、その他</td><td style="text-align: right;">24,733</td></tr> <tr><td>中部地区</td><td>店舗等</td><td>土地、建物</td><td style="text-align: right;">60,158</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">132,753</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	649,160千円	役員報酬	323,824千円	地代家賃	232,875千円	退職給付費用	26,314千円	賞与引当金繰入額	72,248千円	減価償却費	128,226千円	のれん償却額	231,637千円	工具器具備品	485千円	建物及び構築物	3,459千円	工具器具備品	1,622千円	その他	5,121千円	計	10,203千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	47,862	関西地区	店舗等	附属設備、工具器具備品、その他	24,733	中部地区	店舗等	土地、建物	60,158	合 計			132,753
給与手当	402,387千円																																																																																						
役員報酬	226,352千円																																																																																						
地代家賃	136,659千円																																																																																						
退職給付費用	13,901千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	68,234千円																																																																																						
減価償却費	48,169千円																																																																																						
のれん償却額	129,029千円																																																																																						
電話加入権	68千円																																																																																						
建物及び構築物	17,008千円																																																																																						
その他	4,231千円																																																																																						
計	21,240千円																																																																																						
地区名	用途	種類	合計																																																																																				
関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	8,761																																																																																				
東北地区	店舗等	建物、構築物、その他	711																																																																																				
中部地区	店舗等	工具器具備品、リース資産	4,461																																																																																				
合 計			13,935																																																																																				
給与手当	649,160千円																																																																																						
役員報酬	323,824千円																																																																																						
地代家賃	232,875千円																																																																																						
退職給付費用	26,314千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	72,248千円																																																																																						
減価償却費	128,226千円																																																																																						
のれん償却額	231,637千円																																																																																						
工具器具備品	485千円																																																																																						
建物及び構築物	3,459千円																																																																																						
工具器具備品	1,622千円																																																																																						
その他	5,121千円																																																																																						
計	10,203千円																																																																																						
地区名	用途	種類	合計																																																																																				
関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	47,862																																																																																				
関西地区	店舗等	附属設備、工具器具備品、その他	24,733																																																																																				
中部地区	店舗等	土地、建物	60,158																																																																																				
合 計			132,753																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,737	16,737	—	30,474
合計	13,737	16,737	—	30,474
自己株式				
普通株式	360	360	—	720
合計	360	360	—	720

- (注) 1. 普通株式の当連結会計年度増加株式数16,737株は、平成18年4月20日を払込日とする公募増資による増加1,500株、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加15,237株であります。
2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数360株は、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,885	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	22,315	1,500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

- (注) 平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。平成19年3月期の中間期末の「1株当たり配当額」は、株式分割実施前の発行済株式総数に基づくものであります。
- 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成18年3月期の「1株当たり配当額」は2,500円(普通配当1,500円、特別配当1,000円)となります。なお、平成18年3月期における配当は期末配当のみとなっております。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	22,315	利益剰余金	750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (注) 平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。平成19年3月期の中間期末の「1株当たり配当額」は、株式分割実施前の発行済株式総数に基づくものであります。
- 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成18年3月期の「1株当たり配当額」は2,500円(普通配当1,500円、特別配当1,000円)となります。なお、平成18年3月期における配当は期末配当のみとなっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,474	32,118	—	62,592
合計	30,474	32,118	—	62,592
自己株式				
普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720

(注) 普通株式の当連結会計年度増加株式数32,118株は、平成19年10月1日における㈱エーベルとの合併に伴い、被合併会社の株主に対する割当交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	22,315	750	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月17日 取締役会	普通株式	22,315	750	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	61,872	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,081,902</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△302,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,853</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,081,902	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,048	現金及び現金同等物	1,779,853	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,940,574</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△479,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,460,865</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,940,574	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,709	現金及び現金同等物	2,460,865																				
現金及び預金勘定	2,081,902																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,048																																
現金及び現金同等物	1,779,853																																
現金及び預金勘定	2,940,574																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,709																																
現金及び現金同等物	2,460,865																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式会社福聚及びその連結子会社1社 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">682,013</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217,735</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">683,326</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△592,513</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱福聚株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,265</td> </tr> <tr> <td>㈱福聚の現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">△134,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引㈱福聚の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,370</td> </tr> </table> <p>(2) 第一メディカル株式会社(現:メディカルクオール㈱) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">427,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,717</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">279,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△347,273</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">第一メディカル㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,500</td> </tr> <tr> <td>第一メディカル㈱の現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">△106,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引第一メディカル㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,518</td> </tr> </table>	流動資産	682,013	固定資産	217,735	のれん	683,326	流動負債	△592,513	固定負債	△88,297	㈱福聚株式の取得価額	902,265	㈱福聚の現金及び預金	△134,894	差引㈱福聚の取得のための支出	767,370	流動資産	427,007	固定資産	104,717	のれん	279,813	流動負債	△347,273	固定負債	△37,765	第一メディカル㈱株式の取得価額	426,500	第一メディカル㈱の現金及び預金	△106,981	差引第一メディカル㈱の取得のための支出	319,518	<p>※2 _____</p>
流動資産	682,013																																
固定資産	217,735																																
のれん	683,326																																
流動負債	△592,513																																
固定負債	△88,297																																
㈱福聚株式の取得価額	902,265																																
㈱福聚の現金及び預金	△134,894																																
差引㈱福聚の取得のための支出	767,370																																
流動資産	427,007																																
固定資産	104,717																																
のれん	279,813																																
流動負債	△347,273																																
固定負債	△37,765																																
第一メディカル㈱株式の取得価額	426,500																																
第一メディカル㈱の現金及び預金	△106,981																																
差引第一メディカル㈱の取得のための支出	319,518																																
<p>※3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,575</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">688,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,953</td> </tr> </table>	流動資産	71,575	固定資産	310,205	のれん	688,171	事業譲受による支出	1,069,953	<p>※3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,561</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">150,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,352</td> </tr> </table>	流動資産	34,561	固定資産	21,290	のれん	150,500	事業譲受による支出	206,352																
流動資産	71,575																																
固定資産	310,205																																
のれん	688,171																																
事業譲受による支出	1,069,953																																
流動資産	34,561																																
固定資産	21,290																																
のれん	150,500																																
事業譲受による支出	206,352																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>※4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社エーベルより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。当合併によりその他資本剰余金が6,006,066千円増加しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="874 465 1422 712"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,593,557</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,448,252</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,041,810</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,682,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">353,126</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,035,744</u></td> </tr> </table>	流動資産	4,593,557	固定資産	4,448,252	資産合計	<u>9,041,810</u>	流動負債	2,682,618	固定負債	353,126	負債合計	<u>3,035,744</u>
流動資産	4,593,557												
固定資産	4,448,252												
資産合計	<u>9,041,810</u>												
流動負債	2,682,618												
固定負債	353,126												
負債合計	<u>3,035,744</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	492,161	271,290	54,245	166,625	工具器具備品	582,838	285,563	76,815	220,460
その他	265,364	120,315	—	145,048	その他	487,213	293,038	—	194,175
合計	757,526	391,606	54,245	311,674	合計	1,070,051	578,601	76,815	414,635
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
151,172 千円					203,537 千円				
1年超					1年超				
229,581 千円					226,974 千円				
合計					合計				
380,753 千円					430,512 千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
23,617千円					34,008 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
175,405 千円					227,070 千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
17,758 千円					13,003 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
164,801 千円					213,052 千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
10,981 千円					10,381 千円				
減損損失					減損損失				
7,308 千円					16,910 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,210	9,876	6,666	1,400	7,830	6,430
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,210	9,876	6,666	1,400	7,830	6,430
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,540	2,160	△1,380	7,610	6,128	△1,481
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,126	2,100	△25	2,126	1,518	△608
	小計	5,666	4,260	△1,405	9,736	7,646	△2,089
	合計	8,876	14,136	5,260	11,136	15,476	4,340

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,500	1,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は借入金利について、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップと金利キャップ取引については、その判定をもって有効性の判定をしています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引と金利キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。なお、これらの取引先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行なっています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定 支払	680,000	—	△627	△627
	合計	680,000	—	△627	△627

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定 支払	—	—	—	627
	合計	—	—	—	627

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社の内1社は確定拠出型制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社の内3社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となった㈱福聚及びその子会社1社については、確定給付型の制度として退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となった第一メディアカル㈱については、連結子会社となったことを契機に確定給付型と確定拠出型の制度から当社の採用する確定拠出年金制度に移行いたしました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内4社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,869,029 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年2月29日現在) 0.408%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金55,911,966千円、当年度不足金△3,759,721千円、未償却過去勤務債務残高△60,021,274千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成19年3月末で11年10ヶ月であります。</p>	年金資産の額	461,860,591 千円	年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円	差引額	<u>△7,869,029 千円</u>										
年金資産の額	461,860,591 千円																
年金財務計算上の給付債務の額	469,729,620 千円																
差引額	<u>△7,869,029 千円</u>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△113,820 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△113,820 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△113,820 千円	退職給付引当金	<u>△113,820 千円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,725 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△75,725 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△75,725 千円	退職給付引当金	<u>△75,725 千円</u>								
退職給付債務	△113,820 千円																
退職給付引当金	<u>△113,820 千円</u>																
退職給付債務	△75,725 千円																
退職給付引当金	<u>△75,725 千円</u>																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,412</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">26,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,345</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>68,619</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	17,412	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	26,860	その他	24,345		<u>68,619</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,286</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,728</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>137,675</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	27,286	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660	その他	46,728		<u>137,675</u>
勤務費用	17,412																
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	26,860																
その他	24,345																
	<u>68,619</u>																
勤務費用	27,286																
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	63,660																
その他	46,728																
	<u>137,675</u>																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>特記すべき事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用	賞与関連費用
157,005	289,785
繰越欠損金	繰越欠損金
131,997	93,597
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
44,803	33,015
のれん償却超過額	確定拠出年金関連費用
10,135	65,390
確定拠出年金関連費用	未払事業税及び事業所税
11,959	37,273
未払事業税及び事業所税	貸倒引当金
18,867	3,983
貸倒引当金	その他
3,828	78,421
その他	繰延税金資産小計
46,650	601,468
繰延税金資産小計	評価性引当額
425,247	△121,174
評価性引当額	繰延税金資産合計
△117,450	480,294
繰延税金資産合計	繰延税金負債
307,796	資産調整勘定
繰延税金負債	△48,164
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,127	△1,757
計	計
△2,127	△49,921
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
305,668	430,371
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産	流動資産
185,218	353,826
固定資産	固定資産
120,449	76,544
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
のれん償却額	のれん償却額
4.2%	5.9%
評価性引当額	永久に益金又は損金に算入されない金額
3.4%	1.9%
永久に益金又は損金に算入されない金額	住民税等均等割
1.6%	4.9%
住民税等均等割	減損損失
4.2%	2.1%
その他	持分法投資損益
△1.0%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
52.9%	△2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬情報 資材制作関連 事業 (千円)	医薬品治験関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
営業費用	22,332,661	992,836	187,095	23,512,594	377,153	23,889,747
営業利益	1,241,088	129,571	△55,558	1,315,101	(377,153)	937,947
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,890,682	1,293,727	53,955	12,238,366	219,732	12,458,098
減価償却費	331,673	4,031	565	336,270	5,749	342,020
減損損失	12,325	—	1,610	13,935	—	13,935
資本的支出	2,250,264	282,078	—	2,532,343	32,317	2,564,661

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、3つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ①保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。
- ②医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・政策の受託業務の事業であります。
- ③医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,153千円)の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(219,732千円)の主なものは、当社での余剰資金運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産等であります。

5. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

6. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、調剤薬局事業を主たる業務とし、同一セグメントに属する医薬品治験関連業務を付随業務とする単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、保険薬局事業、医薬品治験関連事業、医療・医薬情報資材制作関連事業の三区分に変更致しました。

この変更は、当連結会計年度において、医療・医薬情報資材制作関連事業を行う「第一メディカル株式会社」の株式取得を行ったことに伴い、三区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬情報 資材制作関連 事業 (千円)	医薬品治験関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,171,169	1,550,015	280,921	38,002,105	—	38,002,105
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,000	39,428	—	44,428	(44,428)	—
計	36,176,169	1,589,443	280,921	38,046,534	(44,428)	38,002,105
営業費用	34,507,990	1,551,975	235,014	36,294,981	412,001	36,706,982
営業利益	1,668,178	37,467	45,906	1,751,553	(456,430)	1,295,122
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	19,386,085	911,005	115,877	20,412,968	286,034	20,699,002
減価償却費	606,309	15,150	—	621,459	24,609	646,069
減損損失	132,753	—	—	132,753	—	132,753
資本的支出	918,403	672	5,774	924,849	153,196	1,078,046

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、3つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

①保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

②医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

③医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(458,139千円)の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(286,034千円)の主なものは、当社での余剰資金運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産等であります。

5. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

6. 医薬品治験関連事業の売上高の一部について、従来業務完了時に売上を計上しておりましたが、売上高と売上原価を適切に対応させ期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役務提供期間にわたり均等に按分して計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、医薬品治験関連事業の売上高及び営業利益が62,390千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	—	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	5,162,397	買掛金未払金	1,290,800 7,068
法人主要株主	㈱やまひろクラヤ三星堂	山梨県巨摩郡	57	医薬品等卸売業	(被所有)間接7.4	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	1,415,744	買掛金未払金	133,650 629

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸谷雅美	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	1,000	未払金	1,050

- (注) 1. 上記(1)から(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 監査役戸谷雅美氏は平成19年6月28日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の監査役を退任しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
- ② ㈱クラヤ三星堂及び㈱やまひろクラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合15.2%、うち間接被所有割合13.8%)である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	(被所有)間接38.3	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	7,931,437	買掛金未払金	2,407,854 15,287
法人主要株主	㈱潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	(被所有)間接38.3	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	1,415,744	買掛金未払金	581,089 2,891

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
- ② ㈱クラヤ三星堂及び㈱潮田クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合38.3%、うち間接被所有割合6.7%)である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>当社が平成19年3月30日をもって、株式会社ビー・エム・エルの保険薬局に関する事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び事業の内容 : 株式会社ビー・エム・エルの臨床検査の受託業務</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 : 当社のドミナント出店施策と合致し、今後新たに北陸地区に進出することが可能となり、より一層の営業圏の拡大を図るため</p> <p>(3) 企業結合日 : 平成19年3月30日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間該当なし</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">取得原価 1,069,953 千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額等</p> <p>のれん金額 : 688,171千円</p> <p>発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益額</p> <p>償却方法及び償却期間 : 18年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,575</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">688,171</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,953</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	71,575	固定資産	310,205	のれん	688,171	資産合計	1,069,953	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成19年4月1日をもって、当社完全子会社であるクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを下記の通り合併致しました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被合併企業名 : クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマ</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 : 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマは解散致しました。</p> <p>(4) 合併の目的と概要 : 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局をそれぞれ1店舗を展開しております。今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 : 当該合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。また、個別財務諸表上両社の合併と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の「特別利益(抱合株式消滅益)」に23,906千円、「特別損失(抱合株式消滅損)」に37,758千円計上しております。</p>
	(千円)										
流動資産	71,575										
固定資産	310,205										
のれん	688,171										
資産合計	1,069,953										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(パーチェス法適用関連)</p> <p>I. 株式会社メディカルコムにおける事業譲受</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : 株式会社メディカルコム</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約</p> <p>(4) 企業結合を行った主な理由 : 今般、取得する店舗は、東京都に3店舗、埼玉県に1店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致すると共に、より一層の首都圏における営業圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結致しました。</p> <p>(5) 企業結合日 : 平成19年6月30日</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価 : 取得原価 207,284千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額等 : のれんの金額 150,500千円 発生原因 今後の事業貢献により期待される超過収益力償却方法及び償却期間11年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="906 1317 1412 1458"> <tr> <td>流動資産</td> <td>35,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,290千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>150,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>207,284千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	35,494千円	固定資産	21,290千円	のれん	150,500千円	合計	<u>207,284千円</u>
流動資産	35,494千円								
固定資産	21,290千円								
のれん	150,500千円								
合計	<u>207,284千円</u>								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>II. 提出会社と株式会社エーベルとの合併</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : 株式会社エーベル</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 : 当社及び株式会社エーベルは保険薬局事業に両社一丸をなっており、事業の発展を図るため今回合併することと致しました。</p> <p>(4) 企業結合日 : 平成19年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 : 合併</p> <p>(6) 結合後企業の名称 : クオール株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 : 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価 : 6,014,191千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用 : 6,006,066千円</p> <p>株式取得に直接要した支出 : 8,125千円</p> <p>4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び合併比 : 株式会社エーベルの普通株式1株に対して、クオール株式会社の普通株式0.53株を割当交付しています。</p> <p>(2) クオール株式会社は公認会計士富山恭道に、株式会社エーベルはPwCアドバイザリー株式会社に第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼し、市場株価基準方式及び類似会社批准方式を総合的に判断した算定結果をもとに両社協議の上決定致しました。</p> <p>(3) 交付株式数 : 普通株式 32,118株</p> <p>(4) 評価額 : 6,006,066千円</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="917 1635 1412 1892"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,593,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,448,252千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>9,041,810千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,682,618千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>353,126千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>3,035,744千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	4,593,557千円	固定資産	4,448,252千円	資産合計	<u>9,041,810千円</u>	流動負債	2,682,618千円	固定負債	353,126千円	負債合計	<u>3,035,744千円</u>
流動資産	4,593,557千円												
固定資産	4,448,252千円												
資産合計	<u>9,041,810千円</u>												
流動負債	2,682,618千円												
固定負債	353,126千円												
負債合計	<u>3,035,744千円</u>												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 : 3,295,171千円</p> <p>(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益力</p> <p>(3) 償却方法 : 定額法</p> <p>(4) 償却年数 : 17年</p> <p>7. 当該企業連結が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="917 593 1396 728"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,110,764千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>118,562千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>147,924千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>3,035千円</td> </tr> </table> <p>上記情報には、のれん償却額96,917千円が含まれております。</p> <p>上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	6,110,764千円	営業利益	118,562千円	経常利益	147,924千円	当期純損失	3,035千円
売上高	6,110,764千円								
営業利益	118,562千円								
経常利益	147,924千円								
当期純損失	3,035千円								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 69,682.35円 1株当たり当期純利益金額 13,647.85円	1株当たり純資産額 138,588.73円 1株当たり当期純利益金額 11,799.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,839.27円 1株当たり当期純利益金額 15,935.18円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	403,921	540,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,921	540,548
期中平均株式数(株)	29,596	45,813

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 当社は平成18年11月30日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日にいずれも100%子会社であるクオール中部㈱及び㈱光栄ファルマを吸収合併いたしました。</p> <p>① 合併の目的 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局それぞれ1店舗を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>② 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマは解散いたしました。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>⑤ 財産の引継 合併期日において、クオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、クオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマの平成19年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。 (平成19年3月31日現在)</p> <p>1) クオール中部㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">377,183</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">286,336</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">90,846</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">160,757</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">216,425</td></tr> </table> <p>2) ㈱光栄ファルマ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">178,694</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">122,046</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">56,647</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">134,638</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">44,055</td></tr> </table>	(千円)		資産合計	377,183	流動資産	286,336	固定資産	90,846	負債合計	160,757	差引正味財産	216,425	(千円)		資産合計	178,694	流動資産	122,046	固定資産	56,647	負債合計	134,638	差引正味財産	44,055	<p>1. 当社は平成19年11月27日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日に100%子会社であるネクサス㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>① 合併の目的 被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に9店舗、秋田県に4店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>② 合併期日 平成20年4月1日</p> <p>③ 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、ネクサス㈱は解散いたしました。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>⑤ 財産の引継 合併期日において、ネクサス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、ネクサス㈱の平成20年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">687,515</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">573,903</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">113,612</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">477,634</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">209,880</td></tr> </table>	(千円)		資産合計	687,515	流動資産	573,903	固定資産	113,612	負債合計	477,634	差引正味財産	209,880
(千円)																																					
資産合計	377,183																																				
流動資産	286,336																																				
固定資産	90,846																																				
負債合計	160,757																																				
差引正味財産	216,425																																				
(千円)																																					
資産合計	178,694																																				
流動資産	122,046																																				
固定資産	56,647																																				
負債合計	134,638																																				
差引正味財産	44,055																																				
(千円)																																					
資産合計	687,515																																				
流動資産	573,903																																				
固定資産	113,612																																				
負債合計	477,634																																				
差引正味財産	209,880																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 当社は平成19年5月25日の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社エーベルとの間で平成19年10月1日（予定）を期日とする合併契約を承認し合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成19年6月28日開催の第15期定時株主総会において、株式会社エーベルでは同日開催の第27期定時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>(1) 合併の目的 当社及びエーベルは、保険薬局事業に両社一丸となって取組み、事業の発展を図るため合併することと致しました。</p> <p>(2) 合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(3) 合併方法 クオールを存続会社とする吸収合併方式で、エーベルは解散いたします。なお、合併後の商号について変更は行わないものとします。</p> <p>(4) 合併比率 エーベルの普通株式1株に対して、クオールの普通株式0.53株を割り当て交付する予定です。</p> <p>(5) 合併により発行する新株式数等 普通株式 32,118株 配当起算日 平成19年10月1日</p> <p>(6) 合併により増加する資本金 本合併による資本金の増加はありません。</p> <p>(7) 相手会社の概要（平成19年3月31日現在）</p> <p>①商号 : 株式会社エーベル</p> <p>②事業内容 : 薬局の経営、医薬品の製造販売、化学薬品（試薬含む）、工業薬品の販売等</p> <p>③設立年月日 : 昭和56年4月30日</p> <p>④本社所在地 : 東京都千代田区神田淡路町一丁目2番地3</p> <p>⑤代表者 : 代表取締役 大木 潤</p> <p>⑥資本金 : 844百万円</p> <p>⑦発行済株式数 : 60,600株</p> <p>⑧株主資本 : 2,690百万円</p> <p>⑨総資産 : 6,075百万円</p> <p>⑩売上高 : 11,626百万円</p> <p>⑪当期純利益 : 208百万円</p> <p>⑫従業員数 : 389名（パート社員含む）</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>3. 当社は平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づき株式会社メディカルコムが展開する保険薬局事業の全部を譲受けることを内容とする基本合意書を締結し、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受の理由 今般、取得する店舗は、東京都に3店舗、埼玉県に1店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致するとともに、より一層の首都圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 事業譲受ける相手会社の名称等</p> <p>①商号 : 株式会社メディカルコム ②住所 : 東京都足立区西新井本町一丁目1番13号 ③事業譲受日 : 平成19年6月29日(予定) ④譲受ける事業 : 譲渡人の行う保険薬局事業の内容</p> <p>(3) 譲受資産及び負債等の詳細</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">23,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">21,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">45,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>*上記については、流動資産は平成19年3月31日時点、固定資産は平成19年6月30日時点の見込みであり、最終的に譲渡日をもって確定し譲受します。なお、譲受ける負債はございません。</p> <p>(4) 譲受価額及び決済方法 譲受価額の総額は約195,000千円となる見込みであり、決済方法については現金決済を予定しております。</p>		資産		項目	金額(千円)	流動資産	23,478	固定資産	21,556	合計	45,034
資産											
項目	金額(千円)										
流動資産	23,478										
固定資産	21,556										
合計	45,034										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,298,787		2,861,828	
2. 売掛金	※3		2,876,932		5,450,296	
3. 調剤薬品			504,282		838,941	
4. 商品			60,423		135,265	
5. 貯蔵品			29,955		42,659	
6. 前払費用			130,645		172,074	
7. 繰延税金資産			139,558		320,155	
8. 短期貸付金	※3		130,000		—	
9. 未収入金			12,679		26,438	
10. その他			5,850		7,237	
貸倒引当金			△6,077		△10,974	
流動資産合計			5,183,039	49.3	9,843,924	49.9
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1					
1. 建物	※2	1,401,932		1,461,086		
減価償却累計額		425,924		—		
減損損失累計額		31,656	944,351	—	1,461,086	
2. 構築物		58,420		48,733		
減価償却累計額		25,733		—		
減損損失累計額		1,541	31,144	—	48,733	
3. 車両運搬具		3,310		19,978		
減価償却累計額		1,434	1,875	—	19,978	
4. 工具器具備品		577,794		323,854		
減価償却累計額		294,176		—		
減損損失累計額		3,950	279,667	—	323,854	
5. 土地	※2		394,291		469,860	
6. 建設仮勘定			5,330		48,358	
有形固定資産合計			1,656,660	15.7	2,371,872	12.0
						715,211

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1. のれん		688,171		4,026,641		
2. ソフトウェア		106,265		437,648		
3. その他		44,436		38,523		
無形固定資産合計		838,874	8.0	4,502,813	22.8	3,663,939
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		9,600		15,476		
2. 関係会社株式		1,914,265		1,709,505		
3. 出資金		900		1,180		
4. 長期貸付金	※3	155,205		19,148		
5. 関係会社長期貸付金		—		130,000		
6. 長期前払費用		31,176		54,646		
7. 繰延税金資産		30,752		37,019		
8. 長期未収入金	※3	17,622		30,205		
9. 差入保証金		738,758		1,053,588		
10. その他		101,971		134,812		
貸倒引当金		△158,536		△160,224		
投資その他の資産合計		2,841,716	27.0	3,025,358	15.3	183,642
固定資産合計		5,337,251	50.7	9,900,044	50.1	4,562,793
資産合計		10,520,291	100.0	19,743,968	100.0	9,223,677

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,381,149		6,081,383		
2. 短期借入金	※3,4	—		701,558		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	1,281,368		895,502		
4. 一年以内償還予定社債		140,000		240,000		
5. 未払金		254,652		230,974		
6. 未払費用		75,501		221,144		
7. 未払法人税等		148,854		328,107		
8. 預り金		12,077		46,736		
9. 賞与引当金		222,317		526,672		
10. その他		363		970		
流動負債合計		5,516,284	52.4	9,273,050	47.0	3,756,766
II 固定負債						
1. 社債		175,000		35,000		
2. 長期借入金	※2	2,649,880		1,769,258		
3. 長期未払金		18,567		108,268		
4. その他		6,627		26,045		
固定負債合計		2,850,074	27.1	1,938,571	9.8	△911,503
負債合計		8,366,358	79.5	11,211,622	56.8	2,845,263

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			814,600	7.7	814,600	4.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		473,579			473,579		
(2) その他資本剰余金		287,360			6,293,426		
資本剰余金合計			760,939	7.2	6,767,005	34.2	6,006,066
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,634			12,634		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		580,504			953,884		
利益剰余金合計			593,138	5.6	966,518	4.9	373,380
4. 自己株式			△18,360	△0.2	△18,360	△0.1	—
株主資本合計			2,150,317	20.4	8,529,764	43.2	6,379,446
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			3,614	0.0	2,582	0.0	△1,031
評価・換算差額等合計			3,614	0.0	2,582	0.0	△1,031
純資産合計			2,153,932	20.5	8,532,346	43.2	6,378,414
負債純資産合計			10,520,291	100.0	19,743,968	100.0	9,223,677

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,036,478	100.0	32,243,866	100.0	12,207,387	
II 売上原価			17,970,648	89.7	28,983,945	89.9	11,013,297	
売上総利益			2,065,829	10.3	3,259,920	10.1	1,194,090	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		169,800			207,384			
2. 給料手当		326,409			518,459			
3. 賞与引当金繰入額		54,934			64,836			
4. 退職給付費用		7,662			15,217			
5. 賃借料		91,702			101,641			
6. 減価償却費		30,337			100,095			
7. のれん償却額		45,259			170,035			
8. 法定福利費		52,314			91,621			
9. 支払手数料		125,852			173,191			
10. リース料		19,189			23,173			
11. その他		438,339	1,361,800	6.8	736,392	2,202,049	6.8	840,248
営業利益			704,029	3.5	1,057,870	3.3	353,841	
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		5,306			11,564			
2. 受取配当金		72			174			
3. 受取家賃		5,697			5,097			
4. 受取手数料		11,788			33,413			
5. デリバティブ利益		3,649			627			
6. その他		3,967	30,482	0.2	5,016	55,895	0.2	25,412
V 営業外費用								
1. 支払利息		46,572			64,207			
2. 社債利息		3,344			2,685			
3. 株式交付費		11,783			481			
4. 上場関連費用		21,258			—			
5. コミットメントフィー		—			23,000			
6. その他		435	83,395	0.4	424	90,798	0.3	7,402
経常利益			651,115	3.3	1,022,967	3.2	371,851	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 抱合せ株式消滅益		—		23,906		
2. その他		—	—	214	24,121	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	19,671		8,745		
2. 減損損失	※3	7,151		92,743		
3. 店舗撤退関連費		5,294		—		
4. 貸倒引当金繰入額	※4	14,730		—		
5. 抱合せ株式消滅損		—		37,758		
6. その他		902	47,750	2,982	142,229	0.4
税引前当期純利益			603,365		904,858	2.8
法人税、住民税及び事業税		277,686		451,046		
法人税等調整額		13,259	290,945	35,800	486,846	1.5
当期純利益			312,419		418,011	1.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	12,933,715	72.0	20,901,615	72.1	7,967,900
II 労務費		2,885,224	16.1	4,896,982	17.0	2,011,758
III 経費	※2	2,151,708	12.0	3,185,347	11.0	1,033,638
売上原価		17,970,648	100.0	28,983,945	100.0	11,013,297

(注) ※1 当事業年度中における合併等により437,107千円の調剤薬品、商品を受入れております。

※2 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (千円)	749,212	1,164,654
賃借料 (千円)	491,228	731,578
リース料 (千円)	173,893	232,535

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	572,350	129,929	287,360	417,289	3,345	392,573	395,919	△18,360	1,367,198
事業年度中の変動額									
新株の発行	242,250	343,650		343,650					585,900
剰余金の配当(注)					6,688	△73,573	△66,885		△66,885
剰余金の配当						△22,315	△22,315		△22,315
利益処分による役員賞与 (注)					2,600	△28,600	△26,000		△26,000
当期純利益						312,419	312,419		312,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	242,250	343,650	—	343,650	9,288	187,930	197,219	—	783,119
平成19年3月31日 残高 (千円)	814,600	473,579	287,360	760,939	12,634	580,504	593,138	△18,360	2,150,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,522	3,522	1,370,720
事業年度中の変動額			
新株の発行			585,900
剰余金の配当(注)			△66,885
剰余金の配当			△22,315
利益処分による役員賞与 (注)			△26,000
当期純利益			312,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92	92	92
事業年度中の変動額合計 (千円)	92	92	783,211
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,614	3,614	2,153,932

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	814,600	473,579	287,360	760,939	12,634	580,504	593,138	△18,360	2,150,317	
事業年度中の変動額										
新株の発行			6,006,066	6,006,066					6,006,066	
剰余金の配当						△22,315	△22,315		△22,315	
剰余金の配当(中間配当)						△22,315	△22,315		△22,315	
当期純利益						418,011	418,011		418,011	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)			6,006,066	6,006,066		373,380	373,380		6,379,446	
平成20年3月31日 残高 (千円)	814,600	473,579	6,293,426	6,767,005	12,634	953,884	966,518	△18,360	8,529,764	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,614	3,614	2,153,932
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,006,066
剰余金の配当			△22,315
剰余金の配当(中間配当)			△22,315
当期純利益			418,011
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,031	△1,031	△1,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,031	△1,031	6,378,414
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,582	2,582	8,532,346

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、調剤薬品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品、調剤薬品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 構築物 6年～45年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん 個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ②ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…同左 ②ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,153,932千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>重要な有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>貸借対照表</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示していません。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度14,293千円)は総資産の100分の1以下となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>貸借対照表</p> <p>1. 「有形固定資産」は、前事業年度まで間接控除しておりましたが、当事業年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示しております。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,497,972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">964,784 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">72,101 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,086 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">129,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">79,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,396 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,733 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,143 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,164 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,978 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">882,795 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">549,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">9,504 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,854 千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当期において区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は140,900千円であります。</p>	建物	2,497,972 千円	減価償却累計額	964,784 千円	減損損失累計額	72,101 千円	計	1,461,086 千円	構築物	129,283 千円	減価償却累計額	79,153 千円	減損損失累計額	1,396 千円	計	48,733 千円	車両運搬具	32,143 千円	減価償却累計額	12,164 千円	計	19,978 千円	工具器具備品	882,795 千円	減価償却累計額	549,435 千円	減損損失累計額	9,504 千円	計	323,854 千円
建物	2,497,972 千円																														
減価償却累計額	964,784 千円																														
減損損失累計額	72,101 千円																														
計	1,461,086 千円																														
構築物	129,283 千円																														
減価償却累計額	79,153 千円																														
減損損失累計額	1,396 千円																														
計	48,733 千円																														
車両運搬具	32,143 千円																														
減価償却累計額	12,164 千円																														
計	19,978 千円																														
工具器具備品	882,795 千円																														
減価償却累計額	549,435 千円																														
減損損失累計額	9,504 千円																														
計	323,854 千円																														
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>「店舗撤退関連費」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「店舗撤退関連費」の金額は1,189千円であります。</p>																															

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,605,538千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 195,483 千円	建物 28,873 千円
土地 156,949 千円	計 28,873 千円
計 352,433 千円	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金 566,832 千円	一年以内返済予定長期借入金 67,680 千円
長期借入金 1,420,824 千円	長期借入金 16,000 千円
計 1,987,656 千円	計 83,680 千円
※3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	※3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
流動資産	流動負債
売掛金 509 千円	短期借入金 501,558 千円
短期貸付金 130,000 千円	
固定資産	
長期未収入金 13,622 千円	
長期貸付金 140,900 千円	
※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 790,000 千円	当座貸越極度額の総額 1,690,000 千円
借入実行残高 — 千円	借入実行残高 200,000 千円
差引額 790,000 千円	差引額 1,490,000 千円
5. _____	5. 当社はの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。
	コミットメントライン 2,000,000 千円
	借入実行残高 — 千円
	差引額 2,000,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">7,121 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び附属設備</td> <td style="text-align: right;">16,640 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品その他</td> <td style="text-align: right;">3,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,671 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">店舗名</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td style="text-align: right;">7,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずるディスカウントキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 債務超過状態の子会社に対する回収懸念債権に付き貸倒引当金を計上したものであります。</p>	営業外収益	7,121 千円	建物及び附属設備	16,640 千円	工具器具備品その他	3,030 千円	合計	19,671 千円	店舗名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	7,151	合計			7,151	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">18,853 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,072 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品その他</td> <td style="text-align: right;">5,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,745 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">店舗名</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、その他</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗等</td> <td>附属設備、工具器具備品その他</td> <td style="text-align: right;">24,733</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">60,158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">92,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. _____</p>	営業外収益	18,853 千円	建物及び附属設備	3,072 千円	工具器具備品その他	5,672 千円	合計	8,745 千円	店舗名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	7,852	関西地区	店舗等	附属設備、工具器具備品その他	24,733	中部地区	店舗等	土地、建物	60,158	合計			92,743
営業外収益	7,121 千円																																																
建物及び附属設備	16,640 千円																																																
工具器具備品その他	3,030 千円																																																
合計	19,671 千円																																																
店舗名	用途	種類	合計																																														
関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	7,151																																														
合計			7,151																																														
営業外収益	18,853 千円																																																
建物及び附属設備	3,072 千円																																																
工具器具備品その他	5,672 千円																																																
合計	8,745 千円																																																
店舗名	用途	種類	合計																																														
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	7,852																																														
関西地区	店舗等	附属設備、工具器具備品その他	24,733																																														
中部地区	店舗等	土地、建物	60,158																																														
合計			92,743																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	360	360	—	720
合計	360	360	—	720

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数360株は、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器 具備品	475,739	269,209	44,118	162,412	工具器 具備品	553,297	307,094	48,519	197,683
その他	236,983	114,019	—	122,964	その他	455,465	282,784	—	172,680
合計	712,722	383,228	44,118	285,376	合計	1,008,763	589,879	48,519	370,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末相当額					未経過リース料期末相当額				
1年内					1年内				
142,135 千円					190,995 千円				
1年超					1年超				
201,836 千円					194,003 千円				
合計					合計				
343,971千円					384,998 千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
18,567 千円					20,045 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
170,129 千円					217,663 千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
14,948 千円					11,957 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
156,943 千円					203,692 千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
10,402 千円					9,498 千円				
減損損失					減損損失				
3,448 千円					3,089 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用 111,478	賞与関連費用 255,923
減損損失 21,451	減損損失 42,854
未払事業税及び事業所税 14,756	未払事業税及び事業所税 32,972
子会社株式評価損 20,250	子会社株式評価損 20,249
のれん償却超過額 10,135	確定拠出年金関連費用 64,985
確定拠出年金関連費用 11,044	貸倒引当金 66,486
貸倒引当金 66,410	その他 6,371
その他 76	繰延税金資産小計 489,842
繰延税金資産小計 255,603	評価性引当額 <u>△82,744</u>
評価性引当額 <u>△82,831</u>	繰延税金資産合計 407,098
繰延税金資産合計 172,771	繰延税金負債
繰延税金負債	資産調整勘定 <u>△48,164</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△2,460</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,757</u>
計 <u>△2,460</u>	計 <u>△49,922</u>
繰延税金資産(負債)の純額 170,311	繰延税金資産(負債)の純額 357,175
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 139,558 千円	流動資産 320,155 千円
固定資産 30,752 千円	固定資産 37,019 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
子会社貸倒引当金 1.0%	永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%
永久に益金又は損金に算入されない金額 2.0%	住民税均等割 5.7%
住民税均等割 5.3%	のれん償却 4.6%
その他 <u>△0.6%</u>	減損損失 2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2%</u>	情報基盤強化税制税額控除 <u>△1.9%</u>
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.8%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 72,391.35円 1株当たり当期純利益金額 10,556.15円	1株当たり純資産額 137,903.20円 1株当たり当期純利益金額 9,124.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 50,262.41円 1株当たり当期純利益金額 13,341.60円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	312,419	418,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,419	418,011
期中平均株式数(株)	29,596	45,813

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. 当社は平成18年11月30日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日にいずれも100%子会社であるクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併いたしました。</p> <p>① 合併の目的 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局それぞれ1店舗を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>② 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマは解散いたしました。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>⑤ 財産の引継 合併期日において、クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマの平成19年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。 (平成19年3月31日現在)</p> <p>1) クオール中部㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">377,183</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">286,336</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">90,846</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">160,757</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">216,425</td></tr> </table> <p>2) ㈱光栄ファルマ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">178,694</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">122,046</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">56,647</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">134,638</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">44,055</td></tr> </table>	(千円)		資産合計	377,183	流動資産	286,336	固定資産	90,846	負債合計	160,757	差引正味財産	216,425	(千円)		資産合計	178,694	流動資産	122,046	固定資産	56,647	負債合計	134,638	差引正味財産	44,055	<p>1. 当社は平成19年11月27日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年4月1日に100%子会社であるネクサス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>① 合併の目的 被合併会社であるネクサス㈱は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に9店舗、秋田県に4店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>② 合併期日 平成20年4月1日</p> <p>③ 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、ネクサス㈱は解散いたしました。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>⑤ 財産の引継 合併期日において、ネクサス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、ネクサス㈱の平成20年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">ネクサス㈱</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">687,515</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">573,903</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">113,612</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">477,634</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">209,880</td></tr> </table>	ネクサス㈱		(千円)		資産合計	687,515	流動資産	573,903	固定資産	113,612	負債合計	477,634	差引正味財産	209,880
(千円)																																							
資産合計	377,183																																						
流動資産	286,336																																						
固定資産	90,846																																						
負債合計	160,757																																						
差引正味財産	216,425																																						
(千円)																																							
資産合計	178,694																																						
流動資産	122,046																																						
固定資産	56,647																																						
負債合計	134,638																																						
差引正味財産	44,055																																						
ネクサス㈱																																							
(千円)																																							
資産合計	687,515																																						
流動資産	573,903																																						
固定資産	113,612																																						
負債合計	477,634																																						
差引正味財産	209,880																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 当社は平成19年5月25日の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社エーベルとの間で平成19年10月1日(予定)を期日とする合併契約を承認し合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成19年6月28日開催の第15期定時株主総会において、株式会社エーベルでは同日開催の第27期定時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>(1) 合併の目的 当社及びエーベルは、保険薬局事業に両社一丸となって取組み、事業の発展を図るため合併することと致しました。</p> <p>(2) 合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(3) 合併方法 クオールを存続会社とする吸収合併方式で、エーベルは解散いたします。なお、合併後の商号について変更は行わないものとします。</p> <p>(4) 合併比率 エーベルの普通株式1株に対して、クオールの普通株式0.53株を割り当て交付する予定です。</p> <p>(5) 合併により発行する新株式数等 普通株式 32,118株 配当起算日 平成19年10月1日</p> <p>(6) 合併により増加する資本金 本合併による資本金の増加はありません。</p> <p>(7) 相手会社の概要(平成19年3月31日現在)</p> <p>①商号 : 株式会社エーベル</p> <p>②事業内容 : 薬局の経営、医薬品の製造販売、化学薬品(試薬含む)、工業薬品の販売等</p> <p>③設立年月日 : 昭和56年4月30日</p> <p>④本社所在地 : 東京都千代田区神田淡路町一丁目2番地3</p> <p>⑤代表者 : 代表取締役 大木 潤</p> <p>⑥資本金 : 844百万円</p> <p>⑦発行済株式数 : 60,600株</p> <p>⑧株主資本 : 2,690百万円</p> <p>⑨総資産 : 6,075百万円</p> <p>⑩売上高 : 11,626百万円</p> <p>⑪当期純利益 : 208百万円</p> <p>⑫従業員数 : 389名(パート社員含む)</p>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>3. 当社は平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づき株式会社メディカルコムが展開する保険薬局事業の全部を譲受けることを内容とする基本合意書を締結し、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受の理由 今般、取得する店舗は、東京都に3店舗、埼玉県に1店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致するとともに、より一層の首都圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 事業譲受ける相手会社の名称等 ①商号 : 株式会社メディカルコム ②住所 : 東京都足立区西新井本町一丁目1番13号 ③事業譲受日 : 平成19年6月29日(予定) ④譲受ける事業 : 譲渡人の行う保険薬局事業の内容</p> <p>(3) 譲受資産及び負債等の詳細</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">23,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">21,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">45,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>*上記については、流動資産は平成19年3月31日時点、固定資産は平成19年6月30日時点の見込みであり、最終的に譲渡日をもって確定し譲受します。なお、譲受ける負債はございません。</p> <p>(4) 譲受価額及び決済方法 譲受価額の総額は約195,000千円となる見込みであり、決済方法については現金決済を予定しております。</p>		資産		項目	金額(千円)	流動資産	23,478	固定資産	21,556	合計	45,034
資産											
項目	金額(千円)										
流動資産	23,478										
固定資産	21,556										
合計	45,034										